解散認定申請書

○年○月○日

○市長　殿

申請者

主たる事務所の所在地

○県○市○町〇丁目〇番地〇号

特定非営利活動法人○○

代表者の氏名　○○

　特定非営利活動促進法第31条第1項第3号に掲げる事由により、下記のとおり解散の認定を申請します。

記

1　事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯

　当法人の行う特定非営利活動に係る事業の受益対象者の減少により、近時は事業の継続が困難な状態となっていました。受益対象者の増加、募集等に努めましたが、○年度の収支は、同年度活動計算書のとおりであり、早期の改善の見通しが立たないことから、これ以上の事業の継続は困難となりました。

2　残余財産の処分の方法

　定款に残余財産の帰属先の定めがないため、別途提出する残余財産譲渡認証申請書により、○市に譲渡します。

3　添付書類

(1)　○年度特定非営利活動法人○○活動計算書

(2)　○年○月○日社員総会議事録

以上